

# ＝ 野田市令和5年度予算案について ＝

■一般会計予算規模 522億7,500万円  
(4年度比 ▲8億9,600万円、▲1.7%)

## 1 5年度予算の概要

令和5年度予算は、歳入においては、根幹である市税が対前年度当初予算比で増収見込みとなり、コロナ禍前の税収まで回復する見込みとなったほか、原資となる国税の伸びにより地方交付税が大幅増となり、物価高騰や円安の影響により地方消費税交付金も増となるなど、市税等の一般財源総額は伸びている。

しかしながら、歳出において、原油価格・物価高騰の影響が大きく、各公共施設の電気料、ガス料等が大幅増となっただけでなく、その他の経費にも影響を与えている。また、物価高騰等の影響を踏まえた保険料の据置きに伴い、国民健康保険特別会計繰出金が大幅増となるなど、必要な一般財源の確保が非常に厳しい予算編成であったが、あかちゃんお祝い金の創設や子ども医療費助成の拡充、学校トイレ洋式化改修の加速、各スポーツ施設の整備・改修事業など「元気で明るい家庭を築ける野田市」の実現に向けた施策を可能な限り盛り込んだ予算案となっている。

この結果、一般会計の予算規模は522億7,500万円となり、前年度当初予算との比較では、8億9,600万円、1.7%の減で、過去最大であった前年度予算に次ぐ予算規模となっている。

なお、対前年度当初予算比での減は、国の方針が示されていないワクチン接種に係る経費を補正予算対応としたことなどにより、新型コロナウイルス感染症対策費が大幅に減少したことによるもので、これを除いた通常予算としては過去最大の予算規模となる。

## 2 一般会計歳入のあらまし

個人市民税は、個人所得の増加により対前年度当初予算比で約2億2,900万円、2.8%の増、法人市民税は、企業収益の改善により約9,900万円、6.6%の増となった。固定資産税は、家屋の新築棟数の増加見込みにより約5,800万円、0.6%の増となり、軽自動車税、たばこ税の増などを含めた市税全体としては、対前年度当初予算比約4億7,400万円、2.1%の増となった。ただし、今議会において決算見込みに基づく市税の増額補正をしているため、3月補正後額との比較では約1億8,100万円の増となる。

地方の財源不足を補う普通交付税については、原資となる国税の上振れ分の一部が令和4年度から5年度に繰り越されたこともあり、対前年度当初予算比で約10億300万円、25.2%の大幅増となったが、普通交付税の代替である臨時財政対策債は対前年度当初予算比で約8億8,300万円、69.6%の大幅減となった。

市債は、臨時財政対策債の大幅減により 22.4%減の 26 億 9,190 万円で、年度末残高見込みは約 410 億 2,000 万円、内訳は、通常債 133 億 1,600 万円、合併特例事業債 77 億 1,400 万円、臨時財政対策債 199 億 9,000 万円である。

なお、令和 5 年度当初予算においては、4 年度に引き続き財政調整基金の取崩しは行わずに収支均衡を図っており、5 年度末の財政調整基金残高見込みは約 64 億 5,700 万円である。

### ■歳入の主なもの

(単位：千円)

歳入項目	4 年度	5 年度		増減額	増減率
	予算	予算	構成比		
市税	22,583,747	23,057,447	44.1%	473,700	2.1%
うち個人市民税	8,042,472	8,271,619	—	229,147	2.8%
うち法人市民税	1,498,923	1,598,186	—	99,263	6.6%
うち固定資産税	10,435,633	10,493,968	—	58,335	0.6%
うち軽自動車税	420,911	444,356	—	23,445	5.6%
うちたばこ税	1,142,134	1,192,797	—	50,663	4.4%
うち都市計画税	1,043,674	1,056,521	—	12,847	1.2%
地方譲与税	421,400	401,200	0.8%	▲20,200	▲4.8%
法人事業税交付金	248,100	299,500	0.6%	51,400	20.7%
地方消費税交付金	3,610,800	3,963,300	7.6%	352,500	9.8%
地方特例交付金	199,663	181,981	0.3%	▲17,682	▲8.9%
地方交付税	4,563,798	5,597,877	10.7%	1,034,079	22.7%
普通交付税	3,977,798	4,980,377	—	1,002,579	25.2%
特別交付税	586,000	617,500	—	31,500	5.4%
分担金及び負担金	384,372	363,854	0.7%	▲20,518	▲5.3%
使用料及び手数料	1,121,142	1,152,886	2.2%	31,744	2.8%
国庫支出金	9,780,357	8,355,855	16.0%	▲1,424,502	▲14.6%
県支出金	3,751,572	3,779,513	7.2%	27,941	0.7%
繰入金	584,946	57,318	0.1%	▲527,628	▲90.2%
繰越金	500,000	500,000	1.0%	0	0.0%
諸収入	1,278,056	1,207,792	2.3%	▲70,264	▲5.5%
市債	3,470,500	2,691,900	5.1%	▲778,600	▲22.4%
うち通常債	971,600	1,267,400	—	295,800	30.4%
うち合併特例債	1,230,600	1,038,900	—	▲191,700	▲15.6%
うち臨時財政対策債	1,268,300	385,600	—	▲882,700	▲69.6%

### 3 一般会計歳出のあらまし

歳出の主な款別の増減は、以下のとおり。

総務費は、特別職・一般職人件費の減、市議会議員及び参議院議員選挙費の皆減、(仮称)多世代交流センター整備費の皆減などにより約1億9,200万円の減となった。

民生費は、児童館整備費の皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費の皆減、生活保護費の減などにより約1億400万円の減となった。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費及び接種対策費の皆減などにより約7億2,000万円の減となった。

農林水産業費は、湛水防除施設適正化事業費の減、かんがい排水事業費の減などにより約9,700万円の減となった。

土木費は、鉄道高架事業費の増、愛宕駅西口駅前広場等整備費の増などにより約1億8,100万円の増となった。

消防費は、常備消防車両購入費の皆減、災害対策諸費の減などにより約9,400万円の減となった。

教育費は、小学校及び中学校運営諸費の増、福田体育館整備費の増、小学校施設整備費の増、私立幼稚園施設型給付事業費の増、(仮称)関宿スポーツフィールド整備費の皆増、総合公園整備費の増、(仮称)南部地区広場等整備費の皆増などにより約3億5,600万円の増となった。

公債費は既往債の償還終了などにより約1億4,300万円の減となった。

#### ■一般会計歳出予算(款別)

(単位:千円)

款	4年度	5年度		増減額	増減率
	予算	予算	構成比		
議会費	348,192	354,265	0.7%	6,073	1.7%
総務費	4,412,185	4,220,159	8.1%	▲192,026	▲4.4%
民生費	23,633,098	23,529,297	45.0%	▲103,801	▲0.4%
衛生費	5,161,070	4,441,372	8.5%	▲719,698	▲13.9%
労働費	61,914	78,069	0.1%	16,155	26.1%
農林水産業費	815,420	718,016	1.4%	▲97,404	▲11.9%
商工費	337,154	335,419	0.6%	▲1,735	▲0.5%
土木費	4,794,662	4,975,909	9.5%	181,247	3.8%
消防費	1,954,668	1,861,067	3.6%	▲93,601	▲4.8%
教育費	5,870,639	6,226,703	11.9%	356,064	6.1%
災害復旧費	2	2	0.0%	0	0.0%
公債費	5,080,721	4,937,541	9.4%	▲143,180	▲2.8%
諸支出金	329,169	351,331	0.7%	22,162	6.7%
予備費	372,106	245,850	0.5%	▲126,256	▲33.9%
計	53,171,000	52,275,000	100.0%	▲896,000	▲1.7%

# 目 玉 事 業

## ①子育て支援施策の充実

- ・ **あかちゃんお祝い金《新規》** **8,000 万円**  
あかちゃんの誕生を祝い、子育てを応援する市独自の支援策として、出生後初めてかつ申請日において野田市の住民基本台帳に記載されている子供に対し、「あかちゃんお祝い金」として、1人につき10万円を支給する。【主要施策P6】
  
- ・ **子ども医療費助成金《拡充》** **4億8,140万円**  
平成27年8月診療分から市独自に制度を拡充し、中学校3年生までの入院・通院・調剤まで助成対象とし、その後も段階的に自己負担金の無料化を行い拡充してきた。令和5年8月診療分からは、現在、自己負担金を通院1回、入院1日当たり200円としている中学生を無料化することで、中学3年生までの全ての子供の医療費を完全無料化し、子供の保健対策の充実と保護者の経済的負担の更なる軽減を図る。【主要施策P3】
  
- ・ **就学援助費（単独）《拡充》** **1億3,630万円**  
経済的な理由により児童生徒を就学させることが困難であると認められる保護者に対し、給食費や学用品費、通学用品費などの必要経費の一部を援助する。令和5年度は、物価高騰等の影響を受けている経済的困窮世帯への支援を拡充するため、認定基準を引き下げ、現在の生活保護収入基準の1.5倍から1.6倍に拡大する。【主要施策P2】
  
- ・ **学校給食野田産米補助事業《拡充》** **5,350万円**  
地産地消の推進と子供たちの郷土意識の育成や地元の農業振興にもつなげるため、学校給食に野田産米を使用し、平成13年度からその購入費の一部を市が補助することで保護者負担を軽減してきたが、令和5年度からは野田産米購入費を市が全額負担し、更なる保護者負担の軽減を図るとともに、食材の安定的な確保及び給食水準の維持向上を図る。【主要施策P2】
  
- ・ **第3子以降の学校給食費無償化《新規》** **4,860万円**  
多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の義務教育期間における学校給食費について、千葉県が令和4年12月に創設した公立学校給食費無償化支援事業を活用し、市立小中学校の学校給食費を無償化する。【主要施策P3】

## ②教育環境の整備・充実

### ・ 小学校トイレ改修事業（令和4年度予算への前倒し含む）《拡充》

6億7,190万円

小学校児童用トイレの洋式化率100%を目指し、改修工事を行う。令和5年度は、4年度から5年度までの継続事業となっている岩木小学校のトイレ改修工事に加え、当初の計画では6年度に予定していた尾崎小学校及び関宿中央小学校、7年度に予定していた木間ヶ瀬小学校及び二ツ塚小学校の4校のトイレ改修工事を前倒しで実施する。併せて、令和6年度に残る小学校5校のトイレ改修工事を実施するため、設計が済んでいない小学校3校の設計を実施し、子供たちから要望の多い学校トイレの洋式化を加速していく。【主要施策P2】

### ・ 私立幼稚園要配慮幼児等教育支援事業補助金《新規》

1,500万円

幼児教育の充実を図るため、障がいのある幼児及び要配慮幼児を受け入れている市内の私立幼稚園の設置者に対して、障がいのある幼児を受け入れている場合には、千葉県が実施する補助金に一人当たり年額12万円を上乗せして補助する。また、要配慮幼児を受け入れている場合には、受入人数に関係なく園割として一律50万円を交付するとともに、受入人数に応じて一人当たり年額10万円を加算して補助する。【主要施策P2】

### ・ 私立幼稚園教諭就労奨励金《新規》

130万円

市内の私立幼稚園における人材確保を図るため、幼稚園教諭として新たに雇用された者に対して、奨励費として一人当たり10万円を支給する。【主要施策P2】

### ・ 私立幼稚園教諭就労促進家賃補助金《新規》

360万円

市内の私立幼稚園における人材確保を図るため、幼稚園教諭として新たに雇用された者が市内の民間賃貸住宅に居住する場合に、家賃補助として1か月当たり25,000円を上限に5年間補助する。【主要施策P2】

### ・ 学校図書館司書等配置事業《拡充》

800万円

児童生徒が行きたくなる学校図書館、図書を読みたくなる、そして利用しやすい学校図書館とするため、選書、廃棄、レファレンス、授業支援等を行う学校図書館司書等を配置する。令和5年度は児童生徒の読書環境の充実を図るため、4名増員して11名配置。【主要施策P1】

### ・ 学校連携読書活動推進事業《新規》

4万円

子供たちの情報を活用する力を育てるとともに、図書館の利用促進を図るため、「図書館を使った調べる学習コンクール」を興風図書館、指導課及び指定管理者が連携して実施する。【主要施策P2】

### ③健康スポーツ文化施策の推進

#### ・健康スポーツ文化都市宣言《新規》

市民が心身ともに健康を維持し、障がいのある人もない人も、子供から大人まで、スポーツや文化活動を通じて人間力の向上を図り、スポーツ、文化活動を通じた人づくり、まちづくりを推進するため、令和5年4月1日に「健康スポーツ文化都市」を宣言する。

【主要施策P7】

#### ・健康・スポーツポイント事業

1,000万円

18歳以上の全市民を対象として、健康診査、各種がん検診を受けた場合やスポーツイベントなどへの参加、ウォーキング等自己の健康増進に関する行動にポイントを付与し、獲得したポイント数に応じて賞品と交換する。健康づくりや疾病の予防、早期発見・早期治療に役立てるとともに、スポーツに参加する機会の拡充を図り、市民の心身の健康を推進していく。【主要施策P7】

#### ・文化・スポーツ推進奨励金

140万円

文化、スポーツ等の活動で全国大会や国際大会に出場した個人や団体に対し、平成30年度から奨励金の交付を開始。【主要施策P7】

#### ・総合公園野球場改修事業《新規》

昭和30年に開場した総合公園野球場（愛称：SAN-POWスタジアム野田）は、これまでにスタンドや照明設備の設置などの改修を行ってきたが、施設の老朽化に対応するため、今後数年かけて計画的に改修工事を実施する。令和5年度は、スコアボード及びバックスクリーン、フェンス防護マット等の改修工事を実施。【主要施策P7】

#### ・総合公園スケートボードパーク改修事業《新規》

平成20年にオープンした総合公園スケートボードパーク（愛称：YOKOKAWA SKATE PARK）は、令和3年度に特殊滑走面の高強度コンクリートによる全面的な改修工事の実施や障害物を設置したが、今後も利用者増が予想され、夜間利用の要望も多いことから、照明設備の設置工事を実施する。【主要施策P7】

#### ・福田体育館耐震補強及び大規模改修事業

1億3,920万円

特定建築物である福田体育館は、令和元年度に耐震診断を実施した結果、耐震性の不足が判明したため、今後の在り方を含めて検討してきたが、大規模改修を含む耐震補強等工事を実施することとし、令和5年度から6年度までの継続事業として耐震補強等工事を実施する。【主要施策P8】

#### ・（仮称）関宿スポーツフィールド整備事業《新規》

平成26年3月末日をもって稼働停止した関宿クリーンセンター跡地について、既存の調整池及び建屋跡地の周りに遊歩道を設置し、隣接する少年野球場の園路と接続するこ

とでウォーキングやランニング、散策などに利用できるようにするほか、調整池は子ども釣大会・障がい者釣大会等で活用し、建屋跡地はソフトボールや少年サッカー、グラウンド・ゴルフなど多目的に使える広場として整備する。令和5年度は測量及び実施設計を行う。【主要施策P8】

・(仮称)南部地区広場等整備事業《新規》

遊休農地の活用として、現在利用されていない農地を広場などに活用できないか、場所の選定も含めて検討してきたが、下三ヶ尾地先の山崎小学校向かいの遊休農地(地目:畑、12,317㎡)について、地権者との協議が整ったことから、市が無償借地し、子供から大人まで自由に運動等に利用できる広場として整備する。【主要施策P8】

・鈴木貫太郎記念館再建に向けた活動 40万円

耐震診断の結果、補強が困難となった鈴木貫太郎記念館の再建に向けて、令和3年度に委嘱した再建専門委員とともに類似施設の視察や資金確保に関する情報収集等を行ってきたが、令和5年度は具体的な建設の検討を早急に行うため、野田市鈴木貫太郎記念館建設準備委員会において、施設の規模や建設スケジュールなどについて検討していく。また、財源確保に向けて引き続き国等への要望活動を実施するほか、ふるさと納税制度を活用して広く寄附を募っていく。【主要施策P8】

・鈴木貫太郎記念館資料修復事業

鈴木貫太郎記念館が所蔵する資料は、長年の展示などにより各資料に経年劣化が見られることから、これまでにタカ夫人の懐刀など刀剣の修繕を実施してきたが、令和4年度からは、鈴木貫太郎記念館の再建に向けて、絵画等の資料を計画的に修繕している。令和5年度は、油絵のうち「最後の御前会議」、「日露戦争日本海海戦」の修復を行う。【主要施策P8】

#### ④野田市の顔となる駅前整備とまちづくりの推進

・連続立体交差事業 8億5,250万円

東武野田線の愛宕駅と野田市駅を含む約2.9km区間の鉄道を高架化することにより、11箇所の踏切を除却し、交通渋滞の緩和や安全性の向上、東西市街地の一体化を図る。令和5年度は、引き続き野田市駅の下り線側ホームの整備を進めるとともに、座生1号幹線(排水路)復旧工事、2か所の踏切付替道路工事等を行う(県事業負担金)。【主要施策P10】

・野田市駅西土地地区画整理事業 6億490万円

連続立体交差事業と一体的な都市基盤整備を行い、交通の円滑化、都市機能の集積、安全で快適な都市空間の形成を図るとともに、歴史的、文化的資源を活用し、野田市の伝統産業と商業・業務機能が共存する魅力と活力に満ちた市街地の再構築を図る。令和

5年度は、都市計画道路野田市駅前線、区画道路及び歩行者専用道路の整備を進めるとともに、県道野田牛久線の整備に必要な箇所の物件補償を行う。【主要施策P10】

・**愛宕駅西口駅前広場等整備事業** **3億1,590万円**

連続立体交差事業と整合を図りながら愛宕駅西口に約3,100㎡の駅前広場を整備し、愛宕駅東口と併せて公共交通機関の利便性の向上を図る。令和5年度は、愛宕駅西口駅前広場整備工事等を実施して事業完了を目指す。【主要施策P10】

・**愛宕駅周辺歩行者ネットワーク整備事業** **1,830万円**

愛宕駅周辺地区のにぎわいを創出し、歩行者の安全と円滑な導線を確保するため、歩行者ネットワークを整備する。令和5年度は、愛宕駅西口駅前広場と主要地方道つくば野田線を結ぶアクセス路として、愛宕駅西歩行者専用道路の整備を実施する。【主要施策P10】

・**関宿北部地区土地区画整理事業に向けた準備**

関宿北部地区における工業団地整備について、業務代行方式による組合土地区画整理事業認可に向けた手続を進めて行く。令和5年度は、組合設立準備会を設立して事業計画（素案）を策定し、民間開発事業者を募集・選定する。【主要施策P11】

## その他主な新規・拡充事業

- ・ **船形多世代交流センターの開設《新規》** **840 万円**

行政改革大綱に基づく民間施設の有効活用として、地元自治会から無償譲渡を受けた船形中央会館を多世代交流センターとして活用するため、令和4年度に改修工事等を実施。令和5年4月1日に野田市船形多世代交流センターとして開設し、趣味や娯楽を通じた多世代の交流の場とするほか、オンデマンドの出張相談等の会場として活用する。  
【主要施策 P12】
- ・ **公共施設照明LED化事業《新規》**

市役所他36施設の照明設備について、LED化することで消費電力が約3分の1に削減でき、昨今の電気料高騰対策にも極めて有効であることから、既存器具の再利用を基本とするリース方式によりLED化を図る。令和5年度は、37施設の照明設備交換に係る工期に当て、37施設全ての交換が終了した6年4月から16年3月までの10年間をリース期間とし、リース期間終了後はLED照明器具の無償譲渡を受ける。【主要施策 P12】
- ・ **公共施設等適正管理事業《新規》**

公共の建築物、付属設備機器等の保守管理を包括的に委託し、民間のノウハウ、効率性を活用した業務水準の統一化、保守管理の質の向上、業務の効率化を図るとともに、各施設の劣化等の状況を把握し、適正な老朽化対策の実施につなげる。令和5年度は、5年間の運用を前提に公募型プロポーザル方式による提案を募り、6年度からの事業開始を目指す。事業対象は19業務236施設を予定。【主要施策 P12】
- ・ **キャッシュレス決済の導入《新規》** **490 万円**

住民票等の各種証明書発行手数料の支払い方法として、非接触型のキャッシュレス決済及びPOSシステム対応レジを支所及び出張所（計5か所）に導入し、市民の利便性向上及び本庁窓口の混雑緩和を図る。【主要施策 P14】
- ・ **おくやみコーナーの開設《新規》** **40 万円**

家族などの身近な方が亡くなられた際に、ご遺族が行う各種手続における庁舎内の移動の負担を軽減するため、令和4年12月15日より市役所本庁舎1階に「おくやみコーナー」を開設。関係部署で所管している手続を1か所に集約し、ワンストップで対応する。【主要施策 P14】
- ・ **補整具等購入費用助成金《新規》** **190 万円**

傷病者等の心理的及び経済的負担を軽減し、社会参加の促進や生活の質の向上を図るため、傷病の治療に伴う外見の変化又は先天的な身体の外表面の特性等を補う医療用ウィッグ、胸部補整具、エピテーゼを購入した者に対し、購入費用の一部を助成する。【主要施策 P6】

・ **マンション管理適正化推進事業《新規》**

野田市マンション管理適正化推進計画に基づき、問題を抱える管理組合に対して、マンション管理士を派遣するとともに、一定の基準を満たす管理計画の認定を実施する。

【主要施策P14】

・ **公共施設公衆無線LAN整備事業《拡充》**

新しい生活様式に対応した生涯学習講座等の遠隔開催を可能とすることに加え、市民等の利便性向上、災害時における通信手段確保のため、計画的に公共施設に公衆無線LANを整備する。令和5年度はコミュニティ会館2館、福社会館4館、図書館4館及び総合公園体育館2館に設置する。【主要施策P14】